

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定率法による減価償却を行っている。

固定資産中のソフトウェアについては定額法による減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末現在の退職給与要支給額を計上している。

記録保管引当金については、期末現在の記録保管費用見積額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
小計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
顕彰基金	400,000	0	300,000	100,000
退職給付引当資産	122,917,478	16,434,749	7,379,768	131,972,459
記録保管引当資産	66,715,896	2,019,330	12,538,848	56,196,378
システム更新引当資産	4,158,179	2,426,000	0	6,584,179
ICRP調査研究積立資産	2,128,107	4,558,000	2,670,661	4,015,446
減価償却引当資産	0	1,148,222	0	1,148,222
小計	196,319,660	26,586,301	22,889,277	200,016,684
合計	202,319,660	26,586,301	22,889,277	206,016,684

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	6,000,000	0	0
小計	6,000,000	6,000,000	0	0
特定資産				
顕彰基金	100,000	0	100,000	0
退職給付引当資産	131,972,459	0	0	131,972,459
記録保管引当資産	56,196,378	0	0	56,196,378
システム更新引当資産	6,584,179	0	6,584,179	0
ICRP調査研究積立資産	4,015,446	4,015,446	0	0
減価償却引当資産	1,148,222	0	1,148,222	0
小計	200,016,684	4,015,446	7,832,401	188,168,837
合計	206,016,684	10,015,446	7,832,401	188,168,837

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	43,654,785	37,128,367	6,526,418
設備	21,913,299	19,804,675	2,108,624
ソフトウェア	4,119,570	2,984,852	1,134,718
合計	69,687,654	59,917,894	9,769,760

5. リース取引について

(1) リース資産の内容

所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等の一部を計上している。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
原子力発電施設等従事者 追跡健康調査等委託費	原子力規制委員会 原子力規制庁	0	152,880,364	152,880,364	0	一般正味財産
合 計		0	152,880,364	152,880,364	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額 会費・事業収益	2,670,661
合 計	2,670,661

8. 重要な後発事象

該当する事項はない。